

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成28年10月14日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社ハニーズ

【英訳名】 HONEYS.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江 尻 義 久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西 名 孝

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西 名 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高 (千円)	14,299,572	13,223,620	58,225,507
経常利益又は経常損失 () (千円)	35,845	73,302	1,149,821
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	199,441	219,490	317,234
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	459,412	1,167,001	2,542,415
純資産額 (千円)	32,816,260	28,972,013	30,421,465
総資産額 (千円)	39,781,760	36,668,124	37,764,700
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	7.15	7.87	11.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	82.5	79.0	80.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年7月15日開催の取締役会において、平成29年3月1日（予定）を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行することを目的に、当社100%出資の子会社「株式会社ハニーズ分割準備会社」（以下、「分割準備会社」とします。）を平成28年7月21日付で設立すること、並びに当社の日本国内における衣料品小売店の店舗運営事業及びインターネット通信販売事業に関する権利義務の一部を分割準備会社に承継させる分社型吸収分割（以下、「本件分割」とします。）を行うため、分割準備会社との間で本件分割に係る吸収分割契約の締結を承認することを決議し、平成28年8月24日付で分割準備会社との間に吸収分割契約を締結いたしました。

また、定款変更（商号・事業目的の変更等）につきましては、平成28年8月23日開催の当社定時株主総会において関連議案が承認されました。ただし、本件分割は、分割会社である当社においては会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割に該当するため、当社株主総会による吸収分割契約の承認を得ずに行うものです。

1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社の属する婦人服専門店業界においては、価格競争が激しさを増している一方で中国での人件費上昇の影響によって仕入価格が上昇するなど、極めて厳しい環境が続いております。こうした中において、当社グループが持株会社体制への移行を決断するに至った背景並びに目的は以下のとおりであります。

(1) 戦略と事業の分離

当社は昨年度の定時株主総会において監査等委員会設置会社に移行するなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいりましたが、この度の持株会社体制への移行により、戦略と事業の機能分離を実施致します。当社が当社グループ全体の戦略、経営管理及びリスクマネジメントを担い、事業子会社が担当業務に特化することで、当社グループ全体の経営効率のさらなる向上を図ってまいります。

(2) 経営構造変革への対応

当社グループが属する婦人服専門店業界においては、将来的に市場規模の縮小が見込まれているため、業界内外を巻き込んだ事業再編や企業買収などが活発に行われる可能性も少なくないと認識しております。こうした中、持株会社体制に移行することによって、事業環境の変化に合わせた迅速な意思決定が可能となり、経営構造の変革に柔軟に対応していけるものと考えております。

(3) 経営責任の明確化と次世代経営人材の育成

当社グループにおける事業子会社においては、それぞれが自立した法人として独立採算の経営を行っておりますので、承継会社においても経営責任を明確にした事業運営を推進してまいります。また、こうした機会を活用して、当社グループの将来を担う次世代経営人材の育成に取り組んでまいります。

2. 持株会社体制への移行の要旨

(1) 本件分割の日程

分割準備会社設立及び吸収分割契約締結承認取締役会開催日	平成28年7月15日
分割準備会社の設立日	平成28年7月21日
吸収分割契約締結承認株主総会（承継会社）	平成28年8月24日
吸収分割契約締結日	平成28年8月24日
本件分割の効力発生日	平成29年3月1日（予定）

(2) 本件分割の方法

当社を吸収分割会社とし、分割準備会社を吸収分割承継会社（以下、「承継会社」とします。）とする分社型の吸収分割により行います。

(3) 本件分割に係る割当ての内容

本件分割に際して、承継会社は普通株式1,800株を発行し、その全てを当社に対して割当交付いたします。

(4) 本件分割により増減する資本金

本件分割に伴う当社の資本金の増減はありません。

(5) 本件分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本事業に関する権利義務のうち、本件分割に係る吸収分割契約に定めるものを当社から承継します。なお、承継会社が承継する債務については、当社による併存的債務引受の方法によるものとします。

(7) 債務履行の見込み

本件分割後の当社及び承継会社の資産の額は、いずれも資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、本件分割後の収益見込みについても、当社及び承継会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されていないことから、債務の履行に問題はないものと判断しております。

3. 本件分割の当事会社の概要

	当社 平成28年5月31日現在	承継会社 平成28年7月21日設立時現在																						
(1) 名称	株式会社ハニーズ	株式会社ハニーズ分割準備会社																						
(2) 所在地	福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1	福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1																						
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 江尻義久	代表取締役社長 江尻英介																						
(4) 事業内容	衣料・服飾雑貨事業	衣料・服飾雑貨事業																						
(5) 資本金	35億66百万円	10百万円																						
(6) 設立年月日	昭和53年6月1日	平成28年7月21日																						
(7) 発行済株式総数	27,900千株	200株																						
(8) 決算期	5月31日	5月31日																						
(9) 大株主及び持株比率	<table border="1"> <tr><td>株式会社E・E・Y</td><td>25.09%</td></tr> <tr><td>江尻義久</td><td>15.42%</td></tr> <tr><td>江尻英介</td><td>2.96%</td></tr> <tr><td>GOLDMAN, SACHS & CO. REG</td><td>2.76%</td></tr> <tr><td>THE BANK OF NEW YORK-JASDECTREATY ACCOUNT</td><td>2.60%</td></tr> <tr><td>江尻あい子</td><td>2.28%</td></tr> <tr><td>NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCROO</td><td>2.27%</td></tr> <tr><td>STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103</td><td>2.11%</td></tr> <tr><td>BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS</td><td>1.91%</td></tr> <tr><td>PACIFIC FUND</td><td></td></tr> <tr><td>STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY</td><td>1.83%</td></tr> </table>	株式会社E・E・Y	25.09%	江尻義久	15.42%	江尻英介	2.96%	GOLDMAN, SACHS & CO. REG	2.76%	THE BANK OF NEW YORK-JASDECTREATY ACCOUNT	2.60%	江尻あい子	2.28%	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCROO	2.27%	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2.11%	BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS	1.91%	PACIFIC FUND		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1.83%	株式会社ハニーズ 100.00%
株式会社E・E・Y	25.09%																							
江尻義久	15.42%																							
江尻英介	2.96%																							
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	2.76%																							
THE BANK OF NEW YORK-JASDECTREATY ACCOUNT	2.60%																							
江尻あい子	2.28%																							
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCROO	2.27%																							
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2.11%																							
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS	1.91%																							
PACIFIC FUND																								
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1.83%																							
(10) 当事会社間の関係等	資本関係	当社は、承継会社の発行済株式の100%を保有しております。																						
	人的関係	当社は、承継会社に取り締役を派遣しております。																						
	取引関係	承継会社は営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。																						
(11) 直近事業年度の経営成績及び財政状態																								
項目 / 決算期	株式会社ハニーズ (連結)	株式会社ハニーズ分割準備会社 (個別)																						
	平成28年5月期	平成28年7月21日現在																						
純資産(千円)	30,421,465	10,000																						
総資産(千円)	37,764,700	10,000																						
1株当たり純資産(円)	1,091.50	50,000.00																						
売上高(千円)	58,225,507																							
営業利益(千円)	2,821,374																							
経常利益(千円)	1,149,821																							
親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	317,234																							
1株当たり当期純損失() (円)	11.38																							
1株当たり配当金(円)	20.00																							

- (注) 1. 当社は、平成29年3月1日付で「株式会社ハニーズホールディングス」に商号変更予定です。
2. 承継会社は、平成29年3月1日付で「株式会社ハニーズ」に商号変更予定です。
3. 承継会社におきましては、直前事業年度が存在しないため、その設立の日における貸借対照表記載項目のみ表記しております。

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

当社が営む日本国内における衣料品小売店の店舗運営事業及びインターネット通信販売事業

(2) 分割する部門の経営成績（平成28年5月期）

	分割事業実績 (a)	当社単体の実績 (b)	比率 (a÷b)
売上高	45,163,575千円	45,163,575千円	100.00%

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成28年5月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	840,834千円	流動負債	159,180千円
固定資産	295,445千円	固定負債	744,991千円
合計	1,136,279千円	合計	904,171千円

(注) 上記の金額は平成28年5月31日現在の貸借対照表を基礎として算出しているため、実際に承継される金額は上記金額に効力発生日までの本事業に関する資産及び負債の増減を加除した数値となります。

5. 会社分割後の状況

	分割会社	承継会社
(1) 名称	株式会社ハニーズホールディングス (平成29年3月1日付で「株式会社ハ ニーズ」より商号変更予定)	株式会社ハニーズ (平成29年3月1日付で「株式会社ハ ニーズ分割準備会社」より商号変更 予定)
(2) 所在地	福島県いわき市鹿島町走熊字七本松 27番地の1	福島県いわき市鹿島町走熊字七本松 27番地の1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 江 尻 義 久	代表取締役社長 江 尻 英 介
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理など	衣料・服飾雑貨事業
(5) 資本金	35億66百万円	1億円
(6) 決算期	5月31日	5月31日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高による企業収益の目減り等を受けて設備投資は緩やかな伸びにとどまりました。また、個人消費も、社会保障費の負担増加に伴う可処分所得の減少を背景として、力強さに欠ける動きが続きました。

当社グループが属する婦人服専門店業界は、6月、7月と比較的天候に恵まれ、盛夏ものが好調に推移しましたが、8月は、度重なる台風の上陸等により集客に影響が及びました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、分かり易さを前面に出したブランドコンセプトの再構築に取り組み、従来の4ブランドを、大人向けブランドの「グラシア」、ヤング向けブランドの「コルザ」、全ての世代をカバーするベーシックブランドの「シネマクラブ」の3ブランドに統合しました。

また、ファッション誌とのコラボレーション企画やLINEを活用した販促企画等を実施するとともに、3つのブランドとお客様の動線を意識したお店づくりにも取り組みました。

操業開始から1年が経過したミャンマー第2工場におきましては、フル稼働に向けて従業員の増強を進めました。

店舗展開に関しましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第1四半期連結会計期間末における国内店舗数は847店舗となりました。

中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司（注）におきましては、不採算店舗の退店を進めた結果、当第1四半期連結会計期間末における直営店舗数は492店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は132億23百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は4億20百万円（前年同期比4.6%減）となりました。また、為替予約の残高が減少したことに加え為替が円高に振れたため、デリバティブ評価損を3億76百万円計上し、経常損失は73百万円（前年同期は経常損失35百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億19百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億99百万円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<日本>

日本における売上高は107億05百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は4億34百万円（前年同期比46.5%増）となりました。商品単価の見直しにより客数が増加したため、売上高は前年を上回りました。また、アセアンシフト等が功を奏し粗利益率が比較的高い水準を維持したことに加え、販売費及び一般管理費を削減した結果、増益となりました。

<中国>

中国における売上高は25億17百万円（前年同期比32.0%減）、営業損失は25百万円（前年同期は営業利益1億38百万円）となりました。百貨店等の集客力が弱く、競争環境も厳しさを増しているため、減収減益となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマー現地法人の事業活動を含んでおります。当第1四半期連結累計期間における営業損失は42百万円（前年同期は営業損失53百万円）となりました。

（注）好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて10億96百万円減少して366億68百万円となりました。これは、売掛金、たな卸資産が減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億52百万円増加して76億96百万円となりました。これは、その他の流動負債が増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて14億49百万円減少して289億72百万円となりました。これは、利益剰余金、繰延ヘッジ損益が減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日		27,900,000		3,566		3,941

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,400,700	274,007	
単元未満株式	普通株式 470,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		274,007	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズ	福島県いわき市鹿島町走熊 字七本松27番地の1	28,800		28,800	0.10
計		28,800		28,800	0.10

(注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式52株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間後提出日までの間に、以下の役員2名について役職を異動しております。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (執行役員商品本部副本部長兼商品企画部長)	取締役 (執行役員商品デザイン部長兼シネマクラブ事業部長)	大内典子	平成28年9月1日
取締役 (執行役員管理本部副本部長兼人事部長)	取締役 (執行役員人事部長)	佐藤成展	平成28年9月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,422,698	8,832,649
売掛金	3,654,641	2,838,656
たな卸資産	7,513,641	6,743,186
未収還付法人税等	10	9
その他	599,622	923,585
貸倒引当金	37,266	33,256
流動資産合計	20,153,348	19,304,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,288,083	6,068,390
その他	3,129,339	3,148,666
有形固定資産合計	9,417,422	9,217,057
無形固定資産		
その他	328,566	328,652
無形固定資産合計	328,566	328,652
投資その他の資産		
差入保証金	7,117,189	7,016,448
その他	755,522	808,209
貸倒引当金	7,350	7,075
投資その他の資産合計	7,865,362	7,817,582
固定資産合計	17,611,351	17,363,292
資産合計	37,764,700	36,668,124
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,186,983	959,658
短期借入金	434,500	372,240
未払法人税等	976,000	288,143
ポイント引当金	15,055	12,538
資産除去債務	21,760	21,251
その他	2,802,007	4,117,959
流動負債合計	5,436,307	5,771,791
固定負債		
退職給付に係る負債	1,042,583	1,069,931
資産除去債務	854,580	844,625
その他	9,763	9,763
固定負債合計	1,906,926	1,924,320
負債合計	7,343,234	7,696,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,883	3,941,883
利益剰余金	22,615,698	22,117,495
自己株式	29,640	33,379
株主資本合計	30,094,741	29,592,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,437	7,354
繰延ヘッジ損益	301,644	1,044,380
為替換算調整勘定	626,425	421,920
退職給付に係る調整累計額	7,494	5,679
その他の包括利益累計額合計	326,724	620,786
純資産合計	30,421,465	28,972,013
負債純資産合計	37,764,700	36,668,124

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	14,299,572	13,223,620
売上原価	5,991,108	5,662,741
売上総利益	8,308,463	7,560,878
販売費及び一般管理費	7,867,809	7,140,372
営業利益	440,654	420,505
営業外収益		
受取利息	829	1,197
受取配当金	171	191
受取地代家賃	8,470	12,181
貸倒引当金戻入額	2,694	228
雑収入	4,291	14,098
営業外収益合計	16,456	27,896
営業外費用		
支払利息	3,477	5,256
為替差損	13,282	137,384
デリバティブ評価損	473,594	376,568
雑損失	2,602	2,496
営業外費用合計	492,956	521,705
経常損失()	35,845	73,302
特別損失		
固定資産除却損	57,479	66,583
減損損失	98,732	37,803
その他	7,473	5,110
特別損失合計	163,685	109,497
税金等調整前四半期純損失()	199,530	182,800
法人税、住民税及び事業税	164,559	205,570
法人税等調整額	164,648	168,879
法人税等合計	89	36,690
四半期純損失()	199,441	219,490
親会社株主に帰属する四半期純損失()	199,441	219,490

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純損失()	199,441	219,490
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	260	2,083
繰延ヘッジ損益	305,885	742,736
為替換算調整勘定	46,683	204,505
退職給付に係る調整額	508	1,814
その他の包括利益合計	259,971	947,510
四半期包括利益	459,412	1,167,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459,412	1,167,001
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)
減価償却費	356,946千円	313,058千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月18日 定時株主総会	普通株式	278,760	10	平成27年5月31日	平成27年8月19日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月15日 取締役会	普通株式	278,711	10	平成28年5月31日	平成28年8月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,594,684	3,704,888	14,299,572		14,299,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高				107,962	107,962
計	10,594,684	3,704,888	14,299,572	107,962	14,407,535
セグメント利益	296,518	138,199	434,717	53,907	380,810

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	434,717
「その他」の区分の利益	53,907
セグメント間取引消去	59,843
四半期連結損益計算書の営業利益	440,654

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、それぞれ72,434千円、26,297千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において98,732千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,705,910	2,517,710	13,223,620		13,223,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35		35	185,383	185,418
計	10,705,945	2,517,710	13,223,655	185,383	13,409,039
セグメント利益	434,312	25,932	408,379	42,660	365,719

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	408,379
「その他」の区分の利益	42,660
セグメント間取引消去	54,786
四半期連結損益計算書の営業利益	420,505

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、それぞれ6,214千円、31,589千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において37,803千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	7円15銭	7円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	199,441	219,490
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	199,441	219,490
普通株式の期中平均株式数(株)	27,875,777	27,869,874

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成28年7月15日開催の取締役会において、平成28年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	278,711千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年8月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月14日

株式会社 ハニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハニーズ及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。